

後期高齡者医療特別会計予算

令和6年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,298,011千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和6年2月26日 提出

羽曳野市長 山入端 創

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	1,793,086
	1 後期高齢者医療保険料	1,793,086
2	使用料及び手数料	68
	1 手数料	68
3	繰入金	499,233
	1 一般会計繰入金	499,233
4	諸収入	5,623
	1 延滞金、加算金及び過料	26
	2 預金利子	1
	4 雑入	5,596
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
	歳 入 合 計	2,298,011

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	72,625
	1 総務管理費	57,801
	2 徴収費	14,824
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,218,977
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,218,977
4	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
5	諸支出金	3,409
	1 償還金及び還付加算金	3,409
	歳 出 合 計	2,298,011

第 2 表 債 務

事 項
印 刷 製 本 費 (電 算 帳 票 印 刷 關 係)

負 担 行 為

期 間	限 度 額
令和6年度～令和7年度	2,657 千円

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,793,086	1,605,151	187,935
2 使用料及び手数料	68	68	0
3 繰入金	499,233	459,902	39,331
4 諸収入	5,623	21,065	△15,442
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	2,298,011	2,086,187	211,824

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 1,793,086千円

1 項 後期高齢者医療保険料 1,793,086千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 1,034,207	千円 939,633	千円 94,574
2 普通徴収保険料	758,879	665,518	93,361
計	1,793,086	1,605,151	187,935

2 款 使用料及び手数料 68千円

1 項 手数料 68千円

1 証明手数料	6	6	0
2 督促手数料	62	62	0
計	68	68	0

3 款 繰入金 499,233千円

1 項 一般会計繰入金 499,233千円

1 事務費繰入金	69,967	65,255	4,712
2 保険基盤安定繰入金	429,266	394,647	34,619
計	499,233	459,902	39,331

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 1,034,207	特別徴収保険料	千円 1,034,207
1 普通徴収保険料	752,296	普通徴収保険料	752,296
2 普通徴収保険料滞納繰越分	6,583	普通徴収保険料滞納繰越分	6,583

1 納付証明手数料	6	納付証明手数料	6
1 督促手数料	62	督促手数料	62

1 事務費繰入金	69,967	事務費繰入金	69,967
1 保険基盤安定繰入金	429,266	保険基盤安定繰入金	429,266

4款 諸収入

5,623千円

1項 延滞金、加算金及び過料

26千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 26	千円 33	千円 △7
計	26	33	△7

4款 諸収入

5,623千円

2項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4款 諸収入

5,623千円

4項 雑入

5,596千円

1 滞納処分費	2,595	2,595	0
2 雑入	3,001	3,001	0
計	5,596	5,596	0

4款 諸収入

5,623千円

項 受託事業収入

0千円

受託事業収入	0	15,435	△15,435
計	0	15,435	△15,435

5款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 26	延滞金	千円 26

1 預金利子	1	預金利子	1

1 滞納処分費	2,595	強制執行に要する費用等	2,595
1 雑入	3,001	雑入 職員派遣に伴う人件費相当分負担金	1 3,000

		(廃目)	

1 繰越金	1	繰越金	1

3 歳 出

1 款 総務費

72,625千円

1 項 総務管理費

57,801千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 57,801	千円 60,641	千円 △2,840	千円	千円	千円 3,068	千円 54,733
計	57,801	60,641	△2,840	0	0	3,068	54,733

1 款 総務費

72,625千円

2 項 徴収費

14,824千円

1 徴収費	14,824	13,406	1,418			2,595	12,229
-------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 6,782	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）（2人） 会計年度任用職員（一般業務職員）報酬（月給払）（3人）	千円 810 5,972
2 給料	17,092	職員給（5人）	17,092
3 職員手当等	14,339	住居手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 期末勤勉手当 地域手当 休日勤務手当 会計年度任用職員（特定業務職員）期末勤勉手当（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）期末勤勉手当（月給払）	624 2,000 5 554 7,619 2,051 100 166 1,220
4 共済費	6,956	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員共済費	5,640 40 1,276
8 旅費	145	管内旅費 会計年度任用職員（特定業務職員）費用弁償（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）費用弁償（月給払）	36 8 101
10 需用費	322	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	193 120 9
11 役務費	10,155	郵便料 手数料 （長期継続契約分）複写機保守等サービス料	10,095 60
12 委託料	2,010	システム改修委託料	

10 需用費	3,448	消耗品費 印刷製本費 （債務負担分）印刷製本費	24 1,080 2,344
11 役務費	7,518	郵便料 手数料 口座振替手数料 特別徴収經由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 公売関係処分費手数料 照会事項回答事務手数料	3,791 3,727
12 委託料	3,825	収納業務委託料 口座振替分割統合処理委託料	

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

72,625千円

14,824千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	14,824	13,406	1,418	0	0	2,595	12,229

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

2,218,977千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

2,218,977千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	2,218,977	1,992,767	226,210			1,789,710	429,267
計	2,218,977	1,992,767	226,210	0	0	1,789,710	429,267

4 款 予備費

3,000千円

1 項 予備費

3,000千円

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

5 款 諸支出金

3,409千円

1 項 償還金及び還付加算金

3,409千円

1 保険料還付 金	3,409	7,092	△3,683			3,401	8
計	3,409	7,092	△3,683	0	0	3,401	8

款 保健事業費

0千円

項 保健事業費

0千円

保健事業費	0	9,281	△9,281				
-------	---	-------	--------	--	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 33	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金	千円 33

18 負担金、補助 及び交付金	2,218,977	(負担金) 保険料納付金 保険基盤安定納付金	1,789,711 429,266

22 償還金、利子 及び割引料	3,409	保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金 保険料過誤納金還付加算金	3,403 2 4

		(廃目)	
--	--	------	--

款 保健事業費

0千円

項 保健事業費

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	千円 0	千円 9,281	千円 △9,281	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(5) 5	6,782	17,092	14,339	38,213
前 年 度	(5) 6	7,356	22,167	17,147	46,670
比 較	(0) △ 1	△ 574	△ 5,075	△ 2,808	△ 8,457

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	2,051	0	624	2,000
	前 年 度	462	2,716	0	0	2,000
	比 較	△ 462	△ 665	0	624	0

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常
て外書きで表す。

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
6,956	45,169	
8,807	55,477	
△ 1,851	△ 10,308	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	554	0	9,005	0	0
100	5	676	315	10,873	0	0
0	0	△ 122	△ 315	△ 1,868	0	0

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(0) 5	0	17,092	12,953	30,045
前 年 度	(0) 6	0	22,167	16,287	38,454
比 較	(0) △ 1	0	△ 5,075	△ 3,334	△ 8,409

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	2,051	0	624	2,000
	前 年 度	462	2,716	0	0	2,000
	比 較	△ 462	△ 665	0	624	0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
5,680	35,725	
7,411	45,865	
△ 1,731	△ 10,140	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	554	0	7,619	0	0
100	5	676	315	10,013	0	0
0	0	△ 122	△ 315	△ 2,394	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(5) 0	6,782	0	1,386	8,168
前 年 度	(5) 0	7,356	0	860	8,216
比 較	(0) 0	△ 574	0	526	△ 48

職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,276	9,444	
1,396	9,612	
△ 120	△ 168	

期末勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
1,386	0
860	0
526	0

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 5,075	給与改定に伴う増減分	299
		昇給に伴う増加分	334
		その他の増減分	△ 5,708
職員手当等	△ 3,334	制度改正に伴う増減分	163
		その他の増減分	△ 3,497

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職員手当等	526	制度改正に伴う増減分	599
		その他の増減分	△ 73

説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分		給与改定の状況	給料の改定率 2.03%
一人当たり平均引上げ額	5,420 円	給与改定の実施時期	令和5年4月1日
一人当たり平均昇給額	5,560 円	平均昇給率	2.08%
		昇給期	1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分			
・給与改定に伴う増減分		期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ	
・期末勤勉手当	163 千円	4.4月 → 4.5月 (2.3月 → 2.35月)	
		給与改定の実施時期	令和5年4月1日
・給料表の改定に伴う増減分			
・地域手当	36 千円		
・期末勤勉手当	131 千円		
・昇給に伴う増加分			
・地域手当	40 千円		
・期末勤勉手当	140 千円		
・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分			
・扶養手当	△ 462 千円		
・地域手当	△ 741 千円		
・住居手当	624 千円		
・通勤手当	△ 122 千円		
・児童手当	△ 315 千円		
・期末勤勉手当	△ 2,828 千円		

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

説	明	備	考
・給与改定に伴う増減分		期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ	
・期末勤勉手当	599 千円	1.4月 → 2.45月	
		給与改定の実施時期	令和5年4月1日及び令和6年4月1日
・対象者の変動等による増減分			
・期末勤勉手当	△ 73 千円		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,000	
	平均給与月額(円)	333,914	
	平均年齢	34歳10月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,620	
	平均給与月額(円)	347,892	
	平均年齢	39歳3月	

イ 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	
高	校	卒	176,100	166,600
大	学	卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	(0)	(0)	(—)
	2級	(0)	(2)	(40.0)
	3級	(0)	(2)	(40.0)
	4級	(0)	(0)	(—)
	5級	(0)	(1)	(20.0)
	6級	(0)	(0)	(—)
	7級	(0)	(0)	(—)
	8級	(0)	(0)	(—)
	計	(0)	(5)	(100.0)
令和5年1月1日現在	1級	(0)	(0)	(—)
	2級	(0)	(1)	(20.0)
	3級	(0)	(2)	(40.0)
	4級	(0)	(1)	(20.0)
	5級	(0)	(1)	(20.0)
	6級	(0)	(0)	(—)
	7級	(0)	(0)	(—)
	8級	(0)	(0)	(—)
	計	(0)	(5)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職種 一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5		5	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5		5	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	0	0	
		4号給(人)	5	5	
比 率 (B)／(A) (%)	100.0		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	6		5	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	6		5	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	0	0	
		4号給(人)	6	5	
比 率 (B)／(A) (%)	100.0		100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	(有) 有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	(無) 有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	(有) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	(0) 5
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
印 刷 製 本 費 （電算帳票印刷関係）	2,657			令和6～7年度	2,657
印 刷 製 本 費 （電算帳票印刷関係）	2,344			令和6年度	2,344

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（府）支出金	地 方 債	そ の 他	
			2,657
			2,344

